

2016年11月25日

富士ゼロックス鹿児島と鹿児島県徳之島町が 地方創生に向けた連携協定を締結

離島の活性化を目指し「徳之島みらい創りプロジェクト」開始

富士ゼロックス株式会社（本社：東京都港区、社長：栗原 博）の販売会社である富士ゼロックス鹿児島株式会社（本社：鹿児島県鹿児島市、社長：金子 努）と、鹿児島県大島郡徳之島町（町長：高岡 秀規氏 以下、徳之島町）は、地方創生に向けた連携協定を12月3日に締結します。徳之島町における地域・産業の発展と人材育成に貢献するとともに、日本の離島における新たな地方創生モデルとして徳之島町の活動を全国に発信することを目的に「徳之島みらい創りプロジェクト」を開始いたします。

政府の重要課題である地方創生は、日本経済の活性化につながるとして、昨今注目されています。今回の「徳之島みらい創りプロジェクト」は、次世代リーダーの育成、人口増につながる新しい産業の創出、住みやすいまちづくりを目指し、町民が中心となり地域が叶えたい夢を実現していくことで、徳之島町の新しい未来を創造していく活動です。

具体的には、徳之島町と当社が協働してプロジェクトの構築・運営を担い、町や島内外の住民・学生・企業・団体などが対話や共通の体験を通じて、「みらい創り」のためのテーマを抽出し、「徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」への反映を検討していきます。これらにより、「次世代人材教育」「地域資源の再発見」「働き方変革」「特産品開発」「観光メニューの創出」などに結び付けることを目指します。対話会では、富士ゼロックスのコミュニケーション手法を活かし、これまで発言機会の少なかった学生や女性などの意見や志を集め、住民ひとり一人が徳之島の未来像を描く支援をします。

富士ゼロックスはこれまでも、同様の活動を岩手県遠野市などと進めています。九州地域での取り組みとしては、富士ゼロックス長崎が2015年10月に長崎県壱岐市と協定を結び、日本の離島活性化を目指した「[壱岐なみらい創りプロジェクト](#)」を展開し、対話会を累計8回実施、島内外からの延べ1,000名以上が参加しました。プロジェクトから生まれた「壱岐を学びの島にする」などのテーマは、壱岐市創生総合戦略と合致した新たな観光・教育事業の創出につながるなど一定の成果を残しています。今回、壱岐市で培った離島活性化のノウハウを徳之島町に展開することで、離島における地方社会と企業がともに成長できる姿の実現を目指します。

■徳之島町 高岡秀規町長のコメント

富士ゼロックスは岩手県遠野市や長崎県壱岐市等において、地域が叶えたい「夢」を対話により引き出し、その実現を同社のもつ産官学のネットワークを活用して実現するというスキームを構築され、地域と連携した共通価値の創造に取り組んでいます。本協定締結を契機に、本町においても新たな産官学のネットワークを構築し、本町がコーディネーターとして徳之島のみらい創りを推進し、徳之島からの地方創生モデルの構築・発信を目指します。

・Xerox、Xerox ロゴ、および Fuji Xerox ロゴは、米国ゼロックス社の登録商標または商標です。